

事業名	精神障害者社会復帰対策費			調書番号	28
細事業名	精神障害者社会適応訓練事業費	財務コード	091801		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 心の健康 担当 (内線)	3222			

事業の概要			
実施期間	始期 H56 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	精神障害者(精神科に通院中で、症状が安定しており、働く意欲のある者)	仕事に対する持久力や集中力、環境適応能力等を養い、就労に結びつけている。	精神障害者の社会的自立の促進と社会復帰
内容	事業概要 精神障害者を一定期間事業所に通わせて、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を実施。 ・協力事業所に対する協力奨励金の支払 ・事業所研修会の開催 ・訪問指導を行う医療機関に対する訪問指導謝金の支払 ・訓練時の傷害保険加入		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	訓練対象者数	目標	29	29	29	29	29	29	29
		実績(見込)	32	27	25	15	18	20	
		達成率	110.3%	93.1%	86.2%	51.7%	62.1%	69.0%	
		達成区分	b	b	b	c	c	c	
成果指標	就労に結びついた数(一般就労及び就労移行支援移行)	目標	3	3	5	5	5	5	5
		実績(見込)	2	3	4	4	3	5	
		達成率	66.7%	100.0%	80.0%	80.0%	60.0%	100.0%	
		達成区分	c	b	b	b	c	b	
決算(予算) 単位:千円		7,622	7,897	5,813	3,681	3,740	6,438	5,241	

事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	c	評価
成果指標	c	
病状により訓練を一時中止する者もいたことから、就労に結びついた者は3人(成果予定量5人)であり、予定したほどの成果は得られていない。		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)	
見直しの必要性	判定 <input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他(障害者総合支援法等による障害者に対する就労支援サービスがある)
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
見直しの余地	説明 <input checked="" type="checkbox"/> 利用者への賃金はないものの一時訓練中止後の再開を可能とするなど、精神障害者の特性に応じた社会適応能力の向上が図られ、同時に精神障害等の理解にも資する事業であることから、利用者の特性と事業目的をより効果的に合致させるため、対象要件の精査を行うことにより成果向上が可能。 判定 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明
見直しの必要性	有 精神障害者の症状や体調の変化等の特性に併せ、訓練期間や時間、訓練内容など柔軟な対応ができる本事業の特長を活かし、利用者の特性と事業の目的がより効果的に合致するよう他の就労支援サービスとの明確な差別化を図る必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 訓練参加により成果が見込まれるひきこもり当事者を対象に加える等、対象要件を見直す。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。